

海外大卒外国人 採用4社に1社

5%が「採用する予定」と回答し、国をまたいだ人材争奪が激しくなる。出身地域で重視するのは、成長の見込まれる東南アジアが70・1%と最も高かった。中国は39・3%、韓国は19・6%。幅広い産業でデジタル化が進み、国際的にITエンジニアへの需要が高まっている。狙いは即戦力で、給与水準は上がる傾向にある。インドの理系最高峰とされるインド工科大学にはグーグルなど米IT大手が群がり、給与と職場環境がいかに好条件かを訴えている。

グスは、18年秋の外国籍社員が20人で、17年から倍増した。モロッコ出身のアラリ・アミナさんは「給与では米国や中国の企業の方が高いこともある。ただ、日本は安心して生活でき、職場も働きやすい」と語る。

協和発酵キリンは13年から文系総合職でも海外大卒の外国人を採用。周囲に刺激を与えられるアジアの優秀層を確保したいという。選考時の日本語能力は問わず、研修で学んでもらう。

ただ、中国や台湾でも給与が上がり、日本と同水準の場合もある。今後、日本に呼ぶためには給与の魅力を一層高める必要が出てくる。日本企業は、入社年次に応じて給与や昇進を決める旧来の制度をより成果重視に改める必要に迫られる。

就職情報大手ディスコ（東京・文京）は24日、2018年度に海外大学卒の外国人を採用した企業は4社に1社で、過去最高だったと発表した。IT（情報技術）分野のエンジニアなどの需要が増えている。国境を越えて高給を提示し、優秀な人材を確保する動きが強まっている。

調査はインターネットを通じて12月に主要企業に実施し、732社が回答した。海外の大学を卒業した外国籍の社員を採用した企業の割合は25・7%だった。17年度から5・6ポイント増えた。

19年度の計画では31・